

2023年度入試概要分析

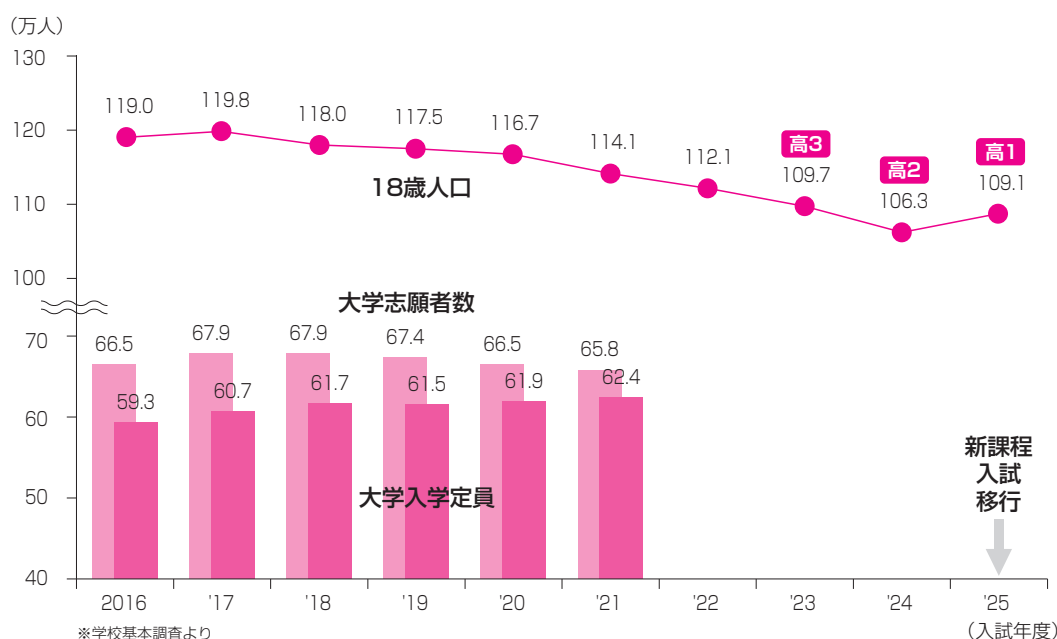
今年も各大学の次年度入試概要が出揃った。ここでは来春入試における大学の動きや主な入試変更点について、注目すべき点をお伝えする。

①2023年度入試の受験環境

■18歳人口は引き続き減少、入試の競争緩和は続く見込み

【図表1】は2016年度以降の18歳人口と大学志願者数の推移である。18歳人口は2018年度から減少期に入っており、2023年度の18歳人口（現高3生）は約110万人。2017年度と比較すると約10万人少なく、急激に少子化が進んだ様子がわかる。この18歳人口減に伴い、大学志願者数も緩やかに減少が続いており、2023年度の大学志願者数も引き続き減少するものと予想している。一方、大学入学定員は大学・学部の新増設、私立大を中心とする入学定員増により、毎年増加している。詳細は後ほど紹介するが、2023年度は国公立大、私立大とも入学定員は増員が見込まれている。入試の競争緩和は来春も継続する可能性が高い。

【図表1】 18歳人口・大学志願者数・大学入学定員の推移



■既卒生志願者の減少で現役生中心の入試に

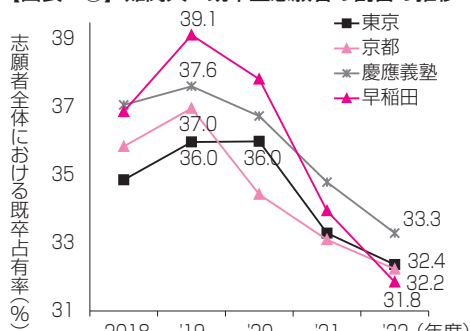
大学志願者数の減少は進学率の上昇により比較的緩やかであるものの、既卒生志願者の減少は近年著しく進む。【図表2①】は大学入試センター試験・大学入学共通テスト（以降、センター試験、共通テストと表記）の既卒生割合の推移である。20年前の2003年と今春の状況を比較すると、現役生志願者は人口減にもかかわらず増加しているのに対し、既卒生志願者は半数以下まで減少している。とくに2020年度からの3年で大きく減少している様子がわかる。既卒生志願者の減少は難関大でもみられる。【図表2②】は東京大、京都大、慶應義塾大、早稲田大の難関4大学の一般選抜の志願者における既卒の割合の推移である。2019年度には既卒生はそれぞれ3割台後半を占めていたが、2022年度にはいずれも3割台前半までダウンした。なかでも早稲田大で占有率の下降が目立つ。このように、難関大を含めて、より現役生中心の入試となってきたのが特徴である。

【図表2①】 センター試験・共通テスト 現浪別割合の推移

年度	志願者数			2003年を100とした指数		
	全体	現役生	既卒生	全体	現役生	既卒生
2003	602,887	438,015	157,812	100	100	100
'13	573,344	459,866	107,709	95	105	68
'20	557,699	452,235	100,376	93	103	64
'21	535,245	449,795	81,007	89	103	51
'22	530,367	449,369	76,785	88	103	49

※大学入試センター資料より

【図表2②】 難関大 既卒生志願者の割合の推移



※大学公表資料より、一般選抜で集計

■私立大では難関大でも競争緩和が進む

2017～2019年度入試では私立大の倍率上昇がトピックであった。これは定員超過是正のため、一般選抜で合格者数が絞り込まれたためである。その後は入学者数適正化の完了と人口減の中での入学者確保の必要から合格者数が増加、前述の既卒生の減少も追い風に今春入試まで易化が続いている。【図表3】は私立難関大グループ「早慶上理」「MARCH」「関関同立」受験者の成績層別合格者を2018年度入試と2022年度入試（今春入試）で比較したものである。各グループともほとんどの成績層で合格率が上昇している。さらにMARCHでは合格率50%を超える成績層は、2018年度は偏差値65以上であったものが、今春は偏差値60以上まで広がった。同様に、関関同立も合格率50%以上となる成績層が、2018年度入試の偏差値60以上から偏差値55以上にまで広がっている。もちろん学部系統により差はあるものの、ここ数年で急速に合格しやすい環境に変わっている。この傾向は難関大だけではなく、中堅大や地方の大学も同様である。このように入試環境はここ数年で大きく変化している。この流れは2023年度入試でも止まることはなく、志願者減・定員増の環境下で一層促進されると考えてよいだろう。

【図表3】 私立難関大成績層別 合格率の変化（2018年→2022年）

早慶上理

受験者の成績層	合格率			
	2018	2022	(22-18)	
65以上	50%	58%	(+8%)	
60～65未満	22%	28%	(+6%)	
55～60未満	11%	13%	(+3%)	
50～55未満	6%	6%	(+1%)	
45～50未満	4%	3%	(-1%)	
45未満	3%	4%	(+1%)	

MARCH

受験者の成績層	合格率			
	2018	2022	(22-18)	
65以上	72%	75%	(+3%)	
60～65未満	44%	57%	(+13%)	
55～60未満	20%	33%	(+13%)	
50～55未満	7%	14%	(+7%)	
45～50未満	3%	5%	(+2%)	
45未満	1%	2%	(+1%)	

関関同立

受験者の成績層	合格率			
	2018	2022	(22-18)	
65以上	82%	85%	(+3%)	
60～65未満	61%	74%	(+13%)	
55～60未満	38%	56%	(+19%)	
50～55未満	18%	36%	(+18%)	
45～50未満	6%	16%	(+10%)	
45未満	3%	5%	(+2%)	

※河合塾入試結果調査データより

※早慶上理：早稲田・慶應義塾・上智・東京理科

MARCH：明治・青山学院・立教・中央・法政

関関同立：関西・関西学院・同志社・立命館

■入試のスケジュール

次ページの【図表4】は2023年度入試のスケジュールをまとめたものである。2023年度の共通テストの本試験は2023年1月14日（土）・15日（日）に実施される。追試験は新型コロナウイルス感染症（以降、新型コロナ）対策により、今年も本試験から2週間後の1月28日（土）・29日（日）に実施される。追試験の実施が遅いことで、共通テストを利用した選抜の合格発表日などが当初発表から変更になったケースが見られる。また、国公立大の一般選抜の出願締切日も前年同様延長される。入試に関するスケジュールを再度確認してほしい。

【図表4】2023年度入試スケジュール

2022.8月現在

	国公立大学		私立大学 短期大学
	分離・分割方式	中期日程 (公立大学のみ)	
2022年			
7月	7月31日まで	選抜要項 (日程・定員・出題科目・時間・配点など) 発表	
9月	1日～	大学入学共通テスト 受験案内配付	
	1日～10月6日	大学入学共通テスト 検定料等払込	
	26日～10月6日	大学入学共通テスト 出願	
12月	15日まで	募集要項発表	
2023年			
1月	1月14・15日	大学入学共通テスト (本試験)	
	14・15日 (予定)	大学入学共通テスト 正解等の発表	
	18日 (予定)	大学入学共通テスト 平均点等の中間発表	
	～20日	学校推薦型選抜 (大学入学共通テストを課さない場合) 結果発表	
	20日 (予定)	大学入学共通テスト 得点調整実施の有無の発表	
	23日～2月3日	2次 (個別) 試験 出願	
	28・29日	大学入学共通テスト (追試験)	
2月			
	6日 (予定)	大学入学共通テスト 平均点等の最終発表	
	～14日	学校推薦型選抜 (大学入学共通テストを課す場合)・総合型選抜結果発表	
	～14日	第1段階選抜の結果発表 (前期)	
	～20日	学校推薦型選抜・総合型選抜合格者の入学手続	
	25日～	前期日程試験	
		国公立大 追試験出願受付 ※前期日程試験日の各大学の定めた時刻までに	
		～18日	第1段階選抜の結果発表 (中期)
3月			
	6日～10日 (公立は1日～)	合格発表	
	～3日	第1段階選抜の結果発表 (後期)	
	12日～	後期日程試験	
		国公立大 追試験出願受付 ※後期日程試験日の各大学の定めた時刻までに	
	20日～23日	合格発表	
	～26日 (公立は～27日)	入学手続	
		22日～	国立大 前期・後期日程追試験 ※公立大は追試験の入試日を一律に定めていない
		26日～ (公立は～27日)	合格発表
		～27日	入学手続
	28日～	追加合格者発表 欠員補充第2次募集 出願・試験	
	～30日	入学手続	
	～31日	入学手続 (第2次締切)	
4月			
		大学入学共通テスト 成績の本人開示	

※国公立大学の実施日程は、上記日程と一部異なる場合がある。詳細は各大学の募集要項等で確認のこと。

※私立大学・短期大学の出願期日・試験日・合格発表日等は各大学が設定している。

※私立大学の総合型選抜は9月1日以降、年間を通じて実施される。詳細は各大学の募集要項等で確認のこと。

②大学の動き

■学部・学科の新設・再編

1) 一橋大では72年ぶりの学部新設

【図表5】は現在判明している2023年度の国公立大の主な学部・学科の新設・再編の動きである。一橋大では社会科学の視点からデータサイエンスを学ぶソーシャル・データサイエンス学部が誕生する予定だ。認可されれば、1951年以来の学部新設となる。大学全体の入学定員は変わらないため、既存学部では定員減となるので注意したい。情報・データサイエンス系の学部・学科新設は一橋大に加え、名古屋市立大がデータサイエンス学部、和歌山大が社会インフォマティクス学環、群馬県立女子大（文）が文化情報学科、山陽小野田市立山口東京理科大（工）が数理情報科学科の新設をそれぞれ予定している。なお、情報・データサイエンス系の学部新增設は2024年度も続く。すでに宇都宮大（データサイエンス経営）、秋田大のICT・データサイエンス系新学部といった計画が明らかになっている。情報・データサイエンス系以外では、来春は静岡大（グローバル共創科学）、島根大（材料エネルギー）の学部新設、金沢大（融合－スマート創成科学）、大分大（医－先進医療科学）といった学科の新設が予定されている。

このほか、近年進む複数学科を1学科に再編し、コース制・プログラム制を導入する動きも続く。来春は東京学芸大（教育）、滋賀大（経済）、大分大（理工）が再編を予定している。来春は学部・学科の新設・再編が目立つ年である。

【図表5】国公立大 主な学部・学科の新設・再編の動き（抜粋）

学部・学科の新設・再編の動き

大学	学部・学科の新設・再編の内容
群馬県立女子	文学部：文化情報学科を新設（総合教養学科を募集停止）
東京学芸	教育学部：4課程→1課程4専攻に再編
一橋	ソーシャル・データサイエンス学部を新設
金沢	融合学域：スマート創成科学類を新設
静岡	グローバル共創科学部を新設（地域創造学環を募集停止）
名古屋市立	データサイエンス学部を新設
滋賀	経済学部：5学科→1学科に再編
和歌山	社会インフォマティクス学環を新設
島根	材料エネルギー学部を新設 総合理工学部：物理・マテリアル工学科→物理工学科に名称変更
山陽小野田市立山口東京理科	工学部：数理情報科学科を新設
大分	理工学部：2学科8コース→1学科9プログラムに再編 医学部：先進医療科学科を新設

※河合塾調べ、8月現在（予定を含む）

2) 私立大でも目立つデータサイエンス系学部・学科の新設

次ページの【図表6】は現在判明している2023年度の主な私立大の学部・学科の新設・再編の動きである。私立大では毎年学部・学科の新設・再編の動きが盛んだが、時代のトレンドにあわせた名称の学部・学科がみられるのが特徴だ。来春は立命館アジア太平洋大（サステナビリティ観光）、武蔵野大（エーサステナビリティ）など、注目されるSDGsに関わりのある学部・学科が誕生する予定である。

国公立大同様、情報・データサイエンス系学部・学科の新設が盛んなことも特徴である。北里大（未来工）、順天堂大（健康データサイエンス）、東京都市大（デザイン・データ科学）、神奈川大（情報）、京都女子大（データサイエンス）などの学部新設が計画されている。データサイエンス系の学部・学科が増加し、様々な選択肢ができてきたが、大学によって学ぶ内容に特徴が出てきたことにも注目したい。志望する生徒には、各大学のデータサイエンスが主に何を学ぶのか確認させたい。

データサイエンス系以外で注目する学部・学科を挙げていく。立教大は新たにスポーツウエルネス学部を設置する。これにより既存のコミュニティ福祉学部は2学科体制となる。東京理科大では理工学部を創域理工学部に変更し、複数学科の名称も変わるほか、先進工学部では新たに2学科を設置する。このほか、東北学院大（国際、地域総合、人

間科学、情報)、東洋大(福祉社会デザイン、健康スポーツ科学)、龍谷大(心理)など、大規模大、地方拠点大で学部の新設・再編の動きがある。地区の志望動向にも大きく影響しそうだ。

学部・学科の新設・再編が盛んにみられる一方、新しい学部に再編することなく学生募集を取りやめる学部がみられる。東京純心大(現代文化)、大阪観光大(国際交流)、倉敷芸術科学大(危機管理)は来春より学生募集を停止する。このうち大阪観光大と倉敷芸術科学大の2大学は他学部で入学定員を増員、大学全体の入学定員は前年と変わらない。

2023年度の学部・学科の新増設の情報は、p.14からの「新増設予定大学・学部・学科一覧」をご確認いただきたい。

【図表6】私立大 主な学部・学科の新設・再編の動き(抜粋)

①学部・学科の新設・再編の動き

大学	学部・学科の新設・再編の内容
東北学院	国際学部、地域総合学部、人間科学部、情報学部を新設(教養学部、経済学部共生社会経済学科、工学部基盤工学科を募集停止)
桜美林	教育探究科学群を新設
共立女子	建築・デザイン学部を新設(家政学部建築・デザイン学科を募集停止)
東京理科	理工学部→創域理工学部に変更(学科の名称もいくつか変更) 先進工学部:物理工学科、機能デザイン工学科を新設(理学部応用物理学科を募集停止)
東洋	福祉社会デザイン学部、健康スポーツ科学部を新設(社会学部社会福祉学科、ライフデザイン学部、食環境科学部スポーツ・食品機能専攻を募集停止)
日本女子	国際文化学部を新設(人間社会学部文化学科を募集停止)
武蔵野	工学部:サステナビリティ学科を新設(環境システム学科を募集停止)
立教	スポーツウエルネス学部を新設(コミュニティ福祉学部スポーツウエルネス学科を募集停止)
中部	理工学部を新設(工学部ロボット理工学科、宇宙航空理工学科を募集停止)
龍谷	心理学部を新設(文学部臨床心理学科を募集停止)
追手門学院	法学部を新設
立命館アジア太平洋	サステナビリティ観光学部を新設

②情報系学部・学科を新設する主な大学

大学	学部・学科の新設・再編の内容
亜細亜	経営学部:データサイエンス学科を新設
北里	未来工学部を新設
順天堂	健康データサイエンス学部を新設
東京都市	デザイン・データ科学部を新設
明星	データサイエンス学環を新設
神奈川	情報学部を新設(このほか、化学生命学部も新設)
湘南工科	情報学部を新設(工学部情報工学科、コンピュータ応用学科を募集停止)
福井工業	経営情報学部を新設(環境情報学部経営情報学科を募集停止)
京都女子	データサイエンス学部を新設
京都ノートルダム女子	社会情報課程を新設
大阪成蹊	データサイエンス学部を新設(このほか、看護学部も新設)
大和	情報学部を新設
武庫川女子	社会情報学部を新設(このほか、心理・社会福祉学部も新設)

※河合塾調べ、8月現在(予定を含む)

■国・公・私立大でいずれも定員増の動き

国立大では島根大で40名、広島大で50名、徳島大で30名が増員される見込みである。いずれも「魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」で選定されたものだ。国立大では入学定員の増員は原則認められていない。しかし、「地方創生」の一環として特例的に国立大の学部定員増が認められ、今回の定員増となった。対象は首都圏以外の道府県で、定員増の必要性、地域との緊密な連携など5つの審査ポイントに沿って選定が進められた。2022年度は2大

学2件の申請があったがどちらも採択されず、2023年度が初めての採択となった（2023年度は申請5大学中、上記3大学が選定された）。

公立大の定員増にも注目したい。名古屋市立大では入学定員が前年から161名増の1,025名となる。データサイエンス学部（80名）の新設に加え、人文社会学部（11名）、経済学部（30名）、看護学部（40名）で増員する。看護学部では入学定員が一気に1.5倍となる。名桜大では国際学群を再編し国際学部を設置するが、入学定員は60名増の340名となる。人間健康学部到新学科も設置することから大学全体の入学定員は前年から1.3倍に膨らむ。このほか、私立の旭川大が来春から公立大学法人化し、旭川市立大となる。これにより北海道に入学定員200名規模の公立大が誕生する。

私立大では来春も大規模な定員増となる見込みだ。6月末までに収容定員増が認められた大学は16大学で、約1,700名の増員となる。現在認可申請中の大学もあり、増員数はさらに増える見込みである。近年は入学定員を減員する動きがみられるものの、定員増の規模の方がはるかに大きいのが現状である。入試の緩和は2023年度入試においても継続が見込まれる。

③入試の変化

■国公立大の入試の変化

1) 高大接続改革から新課程を見据えた入試へ

2023年度入試は新入試へ移行して3年目の入試であると同時に2025年度からの新課程入試まであと2年とちょうど中間にあたる。2021年度以降、個々の大学でも入試改革が進められてきたが、2023年度入試では、昨年文部科学省が公表した「令和7年度大学入学選抜実施要項の見直しに係る予告」（以降、「予告」）の内容を反映した変更がみられる。

調査書については、2021年度入試から記載できる情報量が増えていたが、2025年度以降はシンプルな様式に戻る見込みだ。これを受けて調査書の活用は縮小の動きがみられる。京都府立大（生命環境－生命分子化学を除く）では2023年度入試から調査書の点数化を取りやめる。また、調査書による主体性等評価を予告しながら2021年度から実施を見送ってきた弘前大、筑波大、熊本大では、2023年度入試でも引き続き活用を見送る。新型コロナにより学校生活にさまざまな制限が生じていることを配慮しての意味もあるが、遠からず調査書の様式が変わることも影響しているだろう。筑波大については、新課程初年度の2025年度入試も調査書の点数化はしないこと、2026年度以降の主体性等の評価方法を引き続き検討することを発表している。

一方で「志願者本人の記載する資料」の活用は引き続き拡大している。北海道教育大（一部の課程－前）で「学びの履歴と志望理由書」を、徳島大（理工－後）では「志望調書」を来春から点数化する。

2) 「多様な選抜」の工夫

近年、国公立大では後期日程廃止・縮小の動きが進んできた。前期日程の募集人員はこの10年で大きな変動がない一方、後期日程の募集人員は減少が続いている。2023年度では岡山大が後期日程を全面廃止するほか、岩手大（農－共同獣医）や岐阜大（医－医）なども後期日程を廃止する。一方で、秋田大（医－保健）、東京医科歯科大（医－保健－検査技術学）、横浜市立大（理）や香川大（農）などが後期日程を復活する。

総合型・学校推薦型選抜にも動きがある。この2選抜は、後期日程廃止・縮小に伴い拡大してきた。2023年度も岡山大が総合型選抜の新規実施、募集人員の拡大を行うほか、宇都宮大（農－農業環境工）、山陽小野田市立山口東京理科大なども新たに総合型選抜を実施する。その一方で、総合型選抜または学校推薦型選抜の取りやめ、一般選抜への募集人員シフトなど、これまでとは逆の動きもみられる。なかでも山梨大（工－前）では募集人員が35名増の242名となる。

選抜方法の多様化は従来からの流れでもあるが、前述の「予告」には、「入学定員の一部について多様な選抜を工夫することが望ましい」とも記載されており、一層の促進が大学に求められている。「予告」の中で多様な選抜の例として「理工系分野における女子等」が挙がっており、これを受けて来春目立つのが学校推薦型選抜での女子枠の設定だ。名古屋大（工）、富山大（工）、島根大（材料エネルギー）で女子枠を設ける。

3) その他のトピック

国立難関10大学では入試の変更は小規模である。東京大（理三）では一般選抜の第1段階選抜の予告倍率が3.5→3.0倍に変更になる。名古屋大（医－医）ではこれまで後期日程で実施していた地域枠（5名）を前期日程に変更する。前期日程の一般枠は5名減の85名の募集枠となるほか、後期日程は要件のない一般枠（5名）となる。京都大では工、農学部で一般選抜から特色入試へ募集人員のシフトがある。また、経済学部で特色入試で大きな変更がある。これまで総合型選抜として実施してきたが、来春からは学校推薦型選抜に変更、入試の区分も文系・理系の2区分での実施となる。

そのほかの大学は、一般選抜の変更の中で動向に影響しそうなものを挙げておく。電気通信大（前）では全類一括募集から類別募集となり、類間の人気差が注目される。京都工芸繊維大（後）は募集人員が159名→74名に半減するため、こちらも要注意だろう。東京外国語大（前）では共通テストの数学を1科目から2科目必須とする。横浜国立大（理、データサイエンス）は2次で新たに英語を課す。さらに理学部B方式では共通テストの国語・地歴公民がなくなるものの、2次では英語が追加、さらに理科が1科目から2科目に増える。科目負担減となるところもある。愛知県立大（看護－前）では2次の国語がなくなり、英語と面接のみとなる。京都工芸繊維大（後）では数学1科目のみとなる（応用生物学課程は2次を課さなくなる）。入試科目の増減は志望動向に最も影響を与えやすく、周辺大を含め注目したい。このほか、富山大（工（生命工学コースを除く）－後）、鹿児島大（共同獣医－獣医－後）などで面接をとりやめる。このうち鹿児島大は2次を課さなくなるため、志願者の増加が予想される。

第1段階選抜の変更では、横浜国立大（理工）、岩手県立大（ソフトウェア情報－中）などが新規で実施するほか、岐阜大（医－医）が第1段階選抜の予告倍率を15倍から9倍に変更する。

■私立大の入試の変化

1) 難関大の入試変更－首都圏で入試の複線化が進む

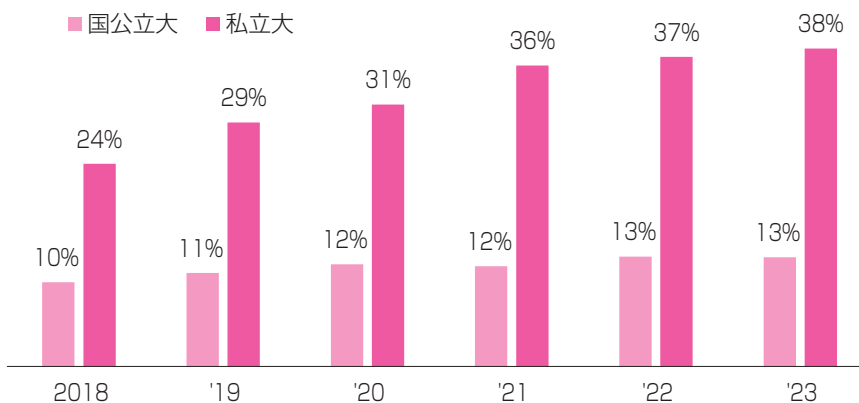
難関私立大の入試変更点では、首都圏の大学の入試の複線化が進む。いずれも共通テストを利用するものである。上智大では新たに3教科型を導入、既存の方式（4教科型）とあわせて2方式での実施となる。青山学院大でも5学部で新たな方式を導入する。新方式は既存の方式より必要教科・科目数が多くなっており、なかでも総合文化政策、コミュニティ人間科学部などではこれまでの3科目型に加え4科目型、5科目型が追加される。早稲田大では教育学部の入試が大きく変わる。教育学部ではこれまで共通テストの成績を利用する選抜を実施していなかったが、来春から共通テスト方式を導入する。個別試験を組み合わせる併用方式で、C方式では、共通テストは5教科7科目、個別試験では学科・専修ごとの問題が出題される。また、志願者が募集人員の8倍を超えた場合、共通テストの成績で第1段階選抜を行うとしている。既存のA・B方式との併願ができないうえに、第1段階選抜で不合格となるリスクがあるため、共通テストで高得点を狙える受験層が中心となると想定される。このほか理学科生物学専修のみ実施するD方式がある。

2) 英語資格・検定試験の活用の動き

民間の英語資格・検定試験の成績を入試に活用する動きは私立大で進む。これはアラカルト方式の1つとして導入しやすいという背景がある。**【図表7①】**は一般選抜で英語資格・検定試験の成績を活用する大学の割合の推移である。2023年度入試での活用状況は国公立大では1割強にとどまるが、私立大では4割弱の大学が活用する。ここ3年ほど大学として新規利用するケースは頭打ちである。しかし、既に一部で活用していた大学が利用学部・方式を広げる動きは活発である。来春は法政大（経営）が一般選抜（英語外部試験利用入試）を導入、日本大（商）でも一般選抜A個別方式で新たに英語資格・検定試験の成績が活用できるようになる。近畿地区では龍谷大が共通テスト併用方式で活用できるようになるほか、甲南大が新たに一般選抜（前期・中期）で外部英語試験活用型を導入する。

【図表7②】は私立大の2023年度一般選抜で利用できる英語資格・検定試験のレベルについて、実用英語技能検定とケンブリッジ英語検定の状況をまとめた。実用英語技能検定では準1級以上の成績を活用する大学が全体の約1割、2級以上、準2級以上がそれぞれ4割近くを占める。ケンブリッジ英語検定ではB1 Preliminary（PET）が約半数を占める。CEFRでB1の成績を持っておけば、多くの大学で対応できることがお分かりいただけるだろう。大学別の英語資格・検定試験の利用状況については、p.434からの「③英語資格・検定試験を利用する大学」をご確認いただきたい。

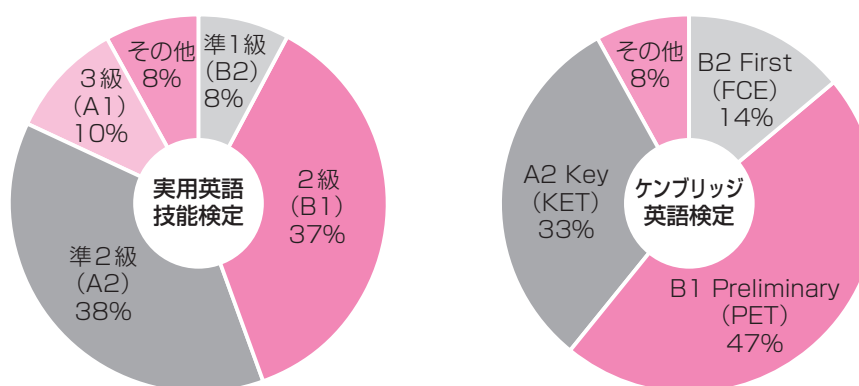
【図表7①】一般選抜で英語資格・検定試験の成績を活用する大学の割合



※河合塾調べ（8月現在）

※1区分でも英語資格・検定試験を利用している大学は「利用大学」として集計

【図表7②】私立大 一般選抜で利用できる英語資格・検定試験のレベル（2023年度入試）



※河合塾調べ（8月現在）

※利用できる最も低いレベルを採用、学部・方式により利用可能なレベルが異なる場合はそれぞれ1カウントとして集計

3) キャンパス移転ー中央大（法）はいよいよ東京23区内に移転

キャンパスを郊外から都心部へ移転させる動きも活発である。来春は中央大（法）が多摩キャンパス（東京都八王子市）から茗荷谷キャンパス（東京都文京区大塚）へ移転する。東京23区内への移転ということもあり注目を集める。東北学院大では全学部を宮城県仙台市内の土樋キャンパスと五橋キャンパスに集約、神奈川大（理）が湘南ひらつかキャンパス（神奈川県平塚市）から横浜キャンパス（神奈川県横浜市神奈川区）へ移転する予定だ。2024年度以降も東洋大や立命館大などがキャンパスの移転を計画している。志望校検討の際には志望校が通学圏内かだけでなく、在学中に移転計画があるかも確認させるようにしたい。

4) その他のトピック

共通テストより、科目別得点に加え得点を9段階の段階別に換算する成績データ（以下、スタナイン）が導入されたが、これまで入試に利用した大学はなかった。しかし、来春は静岡理工科大（一部の専攻・方式）が全国で初めてスタナインを入試で利用する。大学が指定する3教科の全てが5段階以上の者のうち、成績上位の者を給費奨学生として採用する、といった基準点のような使い方を予定している。

コロナ禍の受験生への進学支援策として始まった入学検定料無償化の動きは来春も千葉工業大（共通テスト方式）を始め、麗澤大（共通テスト方式）や亀田医療大、吉備国際大、九州保健福祉大などでみられる。千葉工業大では延べ志願者数を大きく伸ばし話題となったが、2023年度入試では大学の顔ぶれに前年から大きな変化はなく、今後も検定料無償化の動きは大きく広がらないものとみる。

以上、2023年度入試について主なトピックスや変更点を中心に紹介した。河合塾の入試情報サイト「Kei-Net」では今後も模試からみた入試動向だけでなく、入試の最新情報を掲載していく。ぜひご利用いただきたい。